

令和元年度決算

統一的な基準による財務書類



八 幡 平 市

## I 地方公会計の整備

### ■地方公会計の整備と財務書類作成基準の変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、八幡平市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

八幡平市では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

## II 財務書類とは

■財務書類は、次の4表から構成されています。

### ◆貸借対照表（BS:Balance Sheet）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートともいいます。

### ◆行政コスト計算書（PL:Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。民間企業における損益計算書にあたります。

### ◆純資産変動計算書（NW:Net Worth Statement）

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

### ◆資金収支計算書（CF:Cash Flow Statement）

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

### Ⅲ 財務書類の全体像

■年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

#### 連動する4つの表

資金収支計算書	貸借対照表		純資産変動計算書	行政コスト
期首資金残高	資産の部	負債の部	期首純資産残高	経常行政コスト
	公共資産	負債	当期変動高	
当期収支	投資など	固定負債	純経常行政コスト	経常経費
	流動資産	流動負債	その他	
期末資金残高	うち歳計現金	純資産	期末純資産残高	純経常行政コスト

◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### Ⅳ 財務書類の連結対象範囲

連結する会計区分			対象会計・法人名等及び連結対象範囲		
一般会計等			一般会計		
公営事業 会計	公営企業 会計	地方公営企業法 適用企業会計	水道事業会計	全体 会計	連結 会計
			国民健康保険西根病院事業会計		
		法適用企業会計 以外	公共下水道事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
	公営企業に係る特別会計 以外の会計		浄化槽事業特別会計		
			国民健康保険特別会計(事業勘定)		
			国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		
		後期高齢者医療特別会計			
一部事務組合			盛岡北部行政事務組合		
広域連合			盛岡地区広域消防組合		
第三セクター			岩手県市町村総合事務組合		
			岩手県後期高齢者医療広域連合		
			株式会社 八幡平温泉開発		
			株式会社 地熱染色研究所		
			峡雲荘		

※ ただし、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計においては令和2年度から法適用化する予定のため、令和元年度決算に係る市全体の財務書類からは除いています。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:八幡平市  
 会計:一般会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	167,931	固定負債	17,581
有形固定資産	155,819	地方債	14,899
事業用資産	30,759	長期未払金	-
土地	9,631	退職手当引当金	2,682
立木竹	2,308	損失補償等引当金	-
建物	45,783	その他	-
建物減価償却累計額	-29,377	流動負債	3,356
工作物	4,270	1年内償還予定地方債	3,002
工作物減価償却累計額	-2,012	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178
航空機	-	預り金	175
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,937
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	156	固定資産等形成分	170,624
インフラ資産	123,805	余剰分(不足分)	-19,648
土地	1,364		
建物	1,779		
建物減価償却累計額	-606		
工作物	247,993		
工作物減価償却累計額	-128,576		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,851		
物品	4,203		
物品減価償却累計額	-2,948		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	12,110		
投資及び出資金	6,102		
有価証券	-		
出資金	6,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96		
長期貸付金	60		
基金	5,872		
減債基金	1,657		
その他	4,216		
その他	9		
徴収不能引当金	-30		
流動資産	3,982		
現金預金	846		
未収金	459		
短期貸付金	-		
基金	2,693		
財政調整基金	2,693		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
資産合計	171,912	純資産合計	150,976
		負債及び純資産合計	171,912

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：八幡平市

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	19,967
業務費用	13,076
人件費	2,685
職員給与費	2,047
賞与等引当金繰入額	178
退職手当引当金繰入額	-
その他	459
物件費等	10,204
物件費	3,752
維持補修費	376
減価償却費	6,076
その他	-
その他の業務費用	188
支払利息	48
徴収不能引当金繰入額	5
その他	134
移転費用	6,891
補助金等	3,779
社会保障給付	1,955
他会計への繰出金	367
その他	790
経常収益	646
使用料及び手数料	132
その他	514
純経常行政コスト	19,321
臨時損失	127
災害復旧事業費	17
資産除売却損	108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	104
資産売却益	104
その他	-
純行政コスト	19,343

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:一般会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	155,170	174,901	-19,731	
純行政コスト(△)	-19,343		-19,343	
財源	15,168		15,168	
税金等	11,949		11,949	
国県等補助金	3,219		3,219	
本年度差額	-4,175		-4,175	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,258	4,258	
有形固定資産等の増加		2,970	-2,970	
有形固定資産等の減少		-6,911	6,911	
貸付金・基金等の増加		1,004	-1,004	
貸付金・基金等の減少		-1,323	1,323	
資産評価差額	-14	-14		
無償所管換等	-5	-5		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-4,194	-4,277	83	
本年度末純資産残高	150,976	170,624	-19,648	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：八幡平市

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,885
業務費用支出	7,047
人件費支出	2,684
物件費等支出	4,128
支払利息支出	48
その他の支出	187
移転費用支出	6,839
補助金等支出	3,779
社会保障給付支出	1,955
他会計への繰出支出	367
その他の支出	738
業務収入	15,323
税収等収入	11,953
国県等補助金収入	2,822
使用料及び手数料収入	130
その他の収入	418
臨時支出	125
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	108
臨時収入	-
業務活動収支	1,312
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,875
公共施設等整備費支出	2,135
基金積立金支出	612
投資及び出資金支出	985
貸付金支出	141
その他の支出	-
投資活動収入	2,558
国県等補助金収入	398
基金取崩収入	1,926
貸付金元金回収収入	130
資産売却収入	104
その他の収入	-
投資活動収支	-1,316
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,965
地方債償還支出	2,965
その他の支出	-
財務活動収入	3,012
地方債発行収入	3,012
その他の収入	-
財務活動収支	47
本年度資金収支額	43
前年度末資金残高	628
本年度末資金残高	671
前年度末歳計外現金残高	168
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	175
本年度末現金預金残高	846

## 一般会計等財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22 年～60 年
工作物	5 年～10 年
物品	5 年～10 年
- ② 無形固定資産 ……定額法  
(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権などの金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(八幡平市公金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	15.6%
将来負担比率	51.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 168百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,083百万円(明許繰越 734百万円、事故繰越 349百万円)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,382万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

算定要素	金額
標準財政規模	11,508 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	－百万円
将来負担額	33,152 百万円
充当可能基金額	7,015 百万円
特定財源見込額	44 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,436 百万円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 44 百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,521 百万円	20,850 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 (繰越額)	628 百万円	—
資金収支計算書	20,893 百万円	20,850 百万円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,312 百万円
減価償却費	△6,075 百万円
長期延滞債権の増減	△8 百万円
未収金の増減	20 百万円
引当金取崩額	8 百万円
引当金繰入	△5 百万円
退職手当引当金の増減	72 百万円
賞与引当金の増減	△1 百万円
資産売却益	104 百万円
国県等補助金収入(投資活動)	398 百万円

純資産変動計算書の本年度差額……………△4,175 百万円

- ③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時入金の限度額は 1,020 百万円です。

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:八幡平市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	173,270	固定負債	23,881
有形固定資産	166,545	地方債等	20,098
事業用資産	35,566	長期未払金	-
土地	9,994	退職手当引当金	2,682
立木竹	2,308	損失補償等引当金	-
建物	50,988	その他	1,101
建物減価償却累計額	-30,329	流動負債	3,746
工作物	4,482	1年内償還予定地方債等	3,220
工作物減価償却累計額	-2,066	未払金	112
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212
航空機	-	預り金	175
航空機減価償却累計額	-	その他	27
その他	-	負債合計	27,628
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	189	固定資産等形成分	176,327
インフラ資産	129,389	余剰分(不足分)	-23,427
土地	1,394	他団体出資等分	-
建物	2,024		
建物減価償却累計額	-713		
工作物	258,868		
工作物減価償却累計額	-134,546		
その他	1,284		
その他減価償却累計額	-824		
建設仮勘定	1,903		
物品	5,014		
物品減価償却累計額	-3,424		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	3		
その他	0		
投資その他の資産	6,721		
投資及び出資金	629		
有価証券	-		
出資金	529		
その他	100		
長期延滞債権	180		
長期貸付金	60		
基金	5,880		
減債基金	1,657		
その他	4,224		
その他	9		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	7,258		
現金預金	3,389		
未収金	821		
短期貸付金	-		
基金	3,057		
財政調整基金	3,057		
減債基金	-		
棚卸資産	11		
その他	-		
徴収不能引当金	-20		
繰延資産	-	純資産合計	152,900
資産合計	180,528	負債及び純資産合計	180,528

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	24,275
業務費用	14,658
人件費	3,344
職員給与費	2,491
賞与等引当金繰入額	212
退職手当引当金繰入額	-
その他	641
物件費等	11,050
物件費	4,261
維持補修費	417
減価償却費	6,365
その他	7
その他の業務費用	264
支払利息	103
徴収不能引当金繰入額	8
その他	153
移転費用	9,617
補助金等	6,872
社会保障給付	1,955
その他	790
経常収益	1,856
使用料及び手数料	1,215
その他	640
純経常行政コスト	22,420
臨時損失	127
災害復旧事業費	17
資産除売却損	108
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	104
資産売却益	104
その他	-
純行政コスト	22,442

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	156,999	178,092	-21,093	-
純行政コスト(△)	-22,442		-22,442	-
財源	18,349		18,349	-
税金等	12,697		12,697	-
国県等補助金	5,652		5,652	-
本年度差額	-4,093		-4,093	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,747	1,747	
有形固定資産等の増加		6,671	-6,671	
有形固定資産等の減少		-7,207	7,207	
貸付金・基金等の増加		130	-130	
貸付金・基金等の減少		-1,340	1,340	
資産評価差額	-14	-14		
無償所管換等	-5	-5		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	12	-	12	
本年度純資産変動額	-4,099	-1,765	-2,334	-
本年度末純資産残高	152,900	176,327	-23,427	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:八幡平市  
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,250
業務費用支出	8,685
人件費支出	3,347
物件費等支出	5,047
支払利息支出	103
その他の支出	188
移転費用支出	9,565
補助金等支出	6,872
社会保障給付支出	1,955
その他の支出	738
業務収入	19,722
税込等収入	12,729
国県等補助金収入	5,256
使用料及び手数料収入	1,193
その他の収入	544
臨時支出	125
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	108
臨時収入	-
業務活動収支	1,346
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,692
公共施設等整備費支出	5,831
基金積立金支出	612
投資及び出資金支出	107
貸付金支出	141
その他の支出	-
投資活動収入	2,730
国県等補助金収入	570
基金取崩収入	1,926
貸付金元金回収収入	130
資産売却収入	104
その他の収入	-
投資活動収支	-3,962
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,185
地方債等償還支出	3,185
その他の支出	-
財務活動収入	5,305
地方債等発行収入	5,492
その他の収入	-187
財務活動収支	2,120
本年度資金収支額	-496
前年度末資金残高	3,710
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,214
前年度末歳計外現金残高	168
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	175
本年度末現金預金残高	3,389

## 全体財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、原則、取得原価としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～60 年

工作物 5 年～10 年

物品 5 年～10 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権などの金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(八幡平市公金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計においては、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計(地方公営企業会計)

国民健康保険西根病院事業会計(地方公営企業会計)

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:八幡平市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,079	固定負債	25,494
有形固定資産	168,230	地方債等	20,442
事業用資産	37,065	長期未払金	-
土地	10,344	退職手当引当金	3,117
立木竹	2,308	損失補償等引当金	-
建物	53,612	その他	1,935
建物減価償却累計額	-32,286	流動負債	3,907
工作物	5,423	1年内償還予定地方債等	3,298
工作物減価償却累計額	-2,544	未払金	140
船舶	-	未払費用	9
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243
航空機	-	預り金	183
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	-	負債合計	29,401
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	209	固定資産等形成分	178,136
インフラ資産	129,389	余剰分(不足分)	-24,459
土地	1,394	他団体出資等分	-
建物	2,024		
建物減価償却累計額	-713		
工作物	258,868		
工作物減価償却累計額	-134,546		
その他	1,284		
その他減価償却累計額	-824		
建設仮勘定	1,903		
物品	5,528		
物品減価償却累計額	-3,752		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	7		
その他	0		
投資その他の資産	6,841		
投資及び出資金	429		
有価証券	-		
出資金	329		
その他	100		
長期延滞債権	184		
長期貸付金	60		
基金	6,197		
減債基金	1,657		
その他	4,540		
その他	10		
徴収不能引当金	-39		
流動資産	7,999		
現金預金	4,003		
未収金	852		
短期貸付金	-		
基金	3,057		
財政調整基金	3,057		
減債基金	-		
棚卸資産	22		
その他	84		
徴収不能引当金	-20		
繰延資産	-	純資産合計	153,677
資産合計	183,078	負債及び純資産合計	183,078

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	31,090
業務費用	16,357
人件費	4,098
職員給与費	3,124
賞与等引当金繰入額	243
退職手当引当金繰入額	46
その他	685
物件費等	11,858
物件費	4,937
維持補修費	426
減価償却費	6,487
その他	8
その他の業務費用	401
支払利息	107
徴収不能引当金繰入額	9
その他	285
移転費用	14,733
補助金等	8,350
社会保障給付	5,589
その他	794
経常収益	2,452
使用料及び手数料	1,311
その他	1,141
純経常行政コスト	28,638
臨時損失	197
災害復旧事業費	17
資産除売却損	177
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	104
資産売却益	104
その他	0
純行政コスト	28,731

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:八幡平市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,868	180,088	-22,219	-
純行政コスト(△)	-28,731		-28,731	-
財源	24,516		24,516	-
税金等	15,725		15,725	-
国県等補助金	8,791		8,791	-
本年度差額	-4,215		-4,215	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,905	1,905	
有形固定資産等の増加		6,792	-6,792	
有形固定資産等の減少		-7,487	7,487	
貸付金・基金等の増加		132	-132	
貸付金・基金等の減少		-1,342	1,342	
資産評価差額	-14	-14		
無償所管換等	-5	-5		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	29	0	29	-
その他	12	-28	41	-
本年度純資産変動額	-4,192	-1,951	-2,240	-
本年度末純資産残高	153,677	178,136	-24,459	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：八幡平市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,436
業務費用支出	9,758
人件費支出	3,894
物件費等支出	5,451
支払利息支出	107
その他の支出	307
移転費用支出	14,677
補助金等支出	8,350
社会保障給付支出	5,589
その他の支出	738
業務収入	26,049
税収等収入	15,802
国県等補助金収入	8,393
使用料及び手数料収入	1,289
その他の収入	566
臨時支出	133
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	116
臨時収入	-
業務活動収支	1,481
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,810
公共施設等整備費支出	5,910
基金積立金支出	652
投資及び出資金支出	107
貸付金支出	141
その他の支出	-
投資活動収入	2,769
国県等補助金収入	571
基金取崩収入	1,963
貸付金元金回収収入	130
資産売却収入	104
その他の収入	-
投資活動収支	-4,041
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,277
地方債等償還支出	3,259
その他の支出	17
財務活動収入	5,367
地方債等発行収入	5,554
その他の収入	-187
財務活動収支	2,091
本年度資金収支額	-470
前年度末資金残高	4,293
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	3,825
前年度末歳計外現金残高	171
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	179
本年度末現金預金残高	4,003

## 連結財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象会計(水道事業会計、病院事業会計)及び連結対象団体(一般社団法人)においては、原則、取得原価としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～60 年

工作物 5 年～10 年

物品 5 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権などの金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計・団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計・団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計・団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(八幡平市公金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計・団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計・団体

ア 連結対象会計

一般会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計(地方公営企業会計)

国民健康保険西根病院事業会計(地方公営企業会計)

イ 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
株式会社八幡平温泉開発	第三セクター等	全部連結
八幡平市産業振興株式会社	第三セクター等	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計・団体と出納整理期間を設けている会計・団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

### イ 内訳

該当資産なし